



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8219 URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理
 取締役兼専務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営本部長兼 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050
 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	44,304	7.2	1,856	—	2,157	161.8	1,230	—
2023年3月期第1四半期	41,326	—	△48	—	823	—	22	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,409百万円(389.7%) 2023年3月期第1四半期 492百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	24.70	—
2023年3月期第1四半期	0.44	—

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。表示方法の変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (追加情報) (表示方法の変更)」をご覧ください。なお、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	330,711	171,121	50.6
2023年3月期	336,244	170,029	49.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 167,488百万円 2023年3月期 166,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,400	4.6	△1,600	—	△1,600	—	△2,400	—	△48.15
通期	197,000	6.2	11,000	47.2	11,000	25.9	7,000	63.6	140.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、2024年3月期より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。なお、2024年3月期の予想には不動産賃貸に係る売上高1,816百万円及び営業利益144百万円を含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	50,394,016株	2023年3月期	50,394,016株
2024年3月期1Q	548,963株	2023年3月期	551,263株
2024年3月期1Q	49,843,519株	2023年3月期1Q	49,821,690株

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2024年3月期1Q 331,000株、2023年3月期 333,300株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2024年3月期1Q 332,533株、2023年3月期1Q 340,033株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	29,545	27,099	2,445	109.0	797	△647	1,444	—
カード事業	1,256	1,157	99	108.6	555	470	84	118.0
印刷・メディア事業	2,601	2,519	81	103.3	1	△13	14	—
雑貨販売事業	3,914	4,137	△222	94.6	124	137	△12	90.5
総合リペアサービス事業	3,230	3,061	168	105.5	66	72	△6	90.8
フランチャイジー事業	3,489	3,052	436	114.3	206	180	25	114.3
不動産事業	773	644	128	119.9	144	△84	229	—
その他	424	421	3	100.7	△12	△61	49	—
調整額	△932	△768	△164	—	△25	△102	76	—
合計	44,304	41,326	2,978	107.2	1,856	△48	1,905	—

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されるなど、行動制限の緩和が進み、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れリスクに加え、エネルギーや原材料価格の高騰、物価の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましても、主にビジネスウェア事業において、原価の上昇に対応するべく実施した価格の見直しや、人流の回復を受けて、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 443億4百万円(前年同期比107.2%)

営業利益 18億56百万円(前年同期は営業損失48百万円)

経常利益 21億57百万円(前年同期比261.8%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 12億30百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は295億45百万円(前年同期比109.0%)、セグメント利益(営業利益)は7億97百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)6億47百万円)となりました。

当事業の中核部門であります、青山商事(株)ビジネスウェア事業の当第1四半期(4月～6月)の既存店売上高は、前年同期比107.3%となりました。

また、メンズスーツの販売着数は前年同期比97.6%の249千着、平均販売単価は前年同期比116.2%の31,321円です。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

《ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2023年6月末現在)》 (単位:店)

業態名	青山商事(株)				青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転〕(4月～6月)	1〔1〕	3〔1〕	0	4〔2〕	0	0
閉店(4月～6月)	5	1	0	6	1	0
期末店舗数(6月末)	690	43	15	748	14	26

- (注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「スーツスクエア」、「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。また、「ユニバーサルランゲージメジャーズ」には「ユニバーサルランゲージ」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。
2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2023年1月～3月、期末店舗数は2023年3月末の店舗数であります。
3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2023年3月～5月、期末店舗数は2023年5月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、外出機会の増加などに伴い、ショッピング及びキャッシング取扱高が増えたことなどから、売上高は12億56百万円(前年同期比108.6%)、セグメント利益(営業利益)は5億55百万円(前年同期比118.0%)となりました。

なお、2023年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は399万人となりました。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、チラシやDMなどの受注が増加したことなどから、売上高は26億1百万円(前年同期比103.3%)、セグメント利益(営業利益)は1百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)13百万円)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、競合店出店の影響による既存店の売上不振などから、売上高は39億14百万円(前年同期比94.6%)、セグメント利益(営業利益)は1億24百万円(前年同期比90.5%)となりました。

なお、2023年5月末の店舗数は111店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、人流の回復に加え価格の見直しを行った一方で、人件費を中心に費用が増加したことなどから、売上高は32億30百万円(前年同期比105.5%)、セグメント利益(営業利益)は66百万円(前年同期比90.8%)となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

《総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(2023年6月末現在)》 (単位:店)

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店(4月～6月)	3	0	0	3
閉店(4月～6月)	5	0	0	5
期末店舗数(6月末)	255	317	34	606

(注) 「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)glob〕

当事業につきましては、主にフードサービス事業において、価格の見直しを行ったことなどから、売上高は34億89百万円（前年同期比114.3%）、セグメント利益（営業利益）は2億6百万円（前年同期比114.3%）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2023年6月末現在）＞

（単位：店）

業態名	フードサービス事業		リユース事業		フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	ジャンブルストア	エニタイムフィットネス
出店（4月～6月）	0	0	0	0	2
閉店（4月～6月）	0	0	0	0	0
期末店舗数（6月末）	39	13	16	1	8

《不動産事業》〔青山商事(株) 不動産事業〕

当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

当事業につきましては、売上高は7億73百万円（前年同期比119.9%）、セグメント利益（営業利益）は1億44百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）84百万円）となりました。

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は4億24百万円（前年同期比100.7%）、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）61百万円）となりました。

なお、2023年6月末の「ダブルティー」の店舗数は7店舗であります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2023年5月12日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,102	90,055
受取手形及び売掛金	16,354	11,272
商品及び製品	38,796	40,716
仕掛品	577	507
原材料及び貯蔵品	2,605	2,589
営業貸付金	52,889	52,766
その他	3,972	4,823
貸倒引当金	△138	△138
流動資産合計	208,160	202,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,584	33,185
土地	40,489	40,486
その他（純額）	10,114	10,142
有形固定資産合計	84,187	83,814
無形固定資産		
のれん	4,377	4,388
その他	4,990	4,945
無形固定資産合計	9,368	9,334
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,064	16,826
その他	17,677	18,363
貸倒引当金	△289	△284
投資その他の資産合計	34,453	34,904
固定資産合計	128,009	128,053
繰延資産合計	75	64
資産合計	336,244	330,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,504	10,023
電子記録債務	13,369	15,112
1年内償還予定の社債	2,040	7,040
短期借入金	36,179	35,561
未払法人税等	1,638	825
契約負債	1,681	1,674
賞与引当金	1,632	748
その他	14,699	13,385
流動負債合計	85,744	84,372
固定負債		
社債	21,005	16,005
長期借入金	42,478	42,218
退職給付に係る負債	8,345	8,427
その他	8,641	8,565
固定負債合計	80,470	75,216
負債合計	166,214	159,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,401	62,401
利益剰余金	56,625	56,551
自己株式	△1,511	△1,507
株主資本合計	180,019	179,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220	1,823
繰延ヘッジ損益	△10	25
土地再評価差額金	△14,815	△14,815
為替換算調整勘定	355	864
退職給付に係る調整累計額	△329	△359
その他の包括利益累計額合計	△13,578	△12,461
非支配株主持分	3,588	3,633
純資産合計	170,029	171,121
負債純資産合計	336,244	330,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	41,326	44,304
売上原価	20,686	21,543
売上総利益	20,639	22,760
販売費及び一般管理費	20,688	20,904
営業利益又は営業損失(△)	△48	1,856
営業外収益		
受取利息	8	26
受取配当金	57	56
不動産賃貸料	3	8
デリバティブ評価益	168	—
為替差益	517	212
助成金収入	140	1
その他	68	123
営業外収益合計	964	428
営業外費用		
支払利息	75	80
デリバティブ評価損	—	32
その他	16	14
営業外費用合計	92	127
経常利益	823	2,157
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	24	39
減損損失	173	26
災害による損失	0	—
特別損失合計	198	66
税金等調整前四半期純利益	626	2,092
法人税等	543	799
四半期純利益	83	1,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	1,230

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	83	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	602
繰延ヘッジ損益	21	36
為替換算調整勘定	147	505
退職給付に係る調整額	52	△27
その他の包括利益合計	408	1,116
四半期包括利益	492	2,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	2,347
非支配株主に係る四半期包括利益	60	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた401百万円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸原価」451百万円は「売上原価」に組替えを行っております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産(純額)」に表示していた2,769百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」に388百万円、「土地」に2,381百万円、「その他」に0百万円組替えを行っております。